



## 中国当局関係者 高市首相中傷の世論工作 ChatGPTに助言求める

2026年2月27日午後6時37分

生成AI・人工知能

アメリカのオープンAIは、中国当局と関係のある人物が高市総理大臣を中傷するための世論工作を計画し、ChatGPTに助言を求めていたと明らかにしました。ChatGPTはこの人物からの求めに応じず、アカウントは停止されたということです。

オープンAIは25日に発表した報告書で、去年10月、中国当局と関係のある人物が高市総理大臣を中傷する世論工作の計画について、ChatGPTに助言を求めたと明らかにしました。

具体的には、高市総理大臣に否定的な投稿を拡散することや、偽のメールアドレスで外国人居住者になりすまして日本の政治家に苦情を送ること、それに「高市総理大臣は極右的な傾向がある」と批判することなど、6つの要素に基づいた世論工作の計画だったということです。

これに対してChatGPTは助言を提示せず、やりとりは止まったということです。

しかし、この人物はその後、世論工作の実施報告書だとして、ChatGPTに文章を練り直すように依頼してきたということで、オープンAIはこの人物のアカウントを停止したということです。

オープンAIによりますと、この実施報告書にはSNS上で世論工作を行ったことが記載され、実際にSNSへの投稿が確認されたということですが、閲覧数は非常に少なく、影響は限られていたと分析しています。

## 中国外務省報道官「主張には全く根拠がない」

中国外務省の毛寧報道官は27日の記者会見で「主張には全く根拠がなく、中国はこのようないわれのない中傷には断固として反対する」と述べて否定しました。

## 木原官房長官 外国勢力のネット影響工作「対策急務」

木原官房長官は、閣議のあとの記者会見で、外国勢力によるインターネット上の影響工作について「さまざまな国で発生し、わが国にとっても安全保障上の脅威であり、選挙の公正や自由な報道といった民主主義の根幹を脅かすもので、対策は急務だ」と指摘しました。

そのうえで、去年9月に政府内に構築した内閣情報調査室や国家安全保障局など関係機関による連携体制を通じて、情報収集や分析、SNS事業者に迅速な対応を義務づける法令の運用、それに正確な情報発信の強化などに政府一体で取り組む考えを示しました。

### 注目ワード

生成AI・人工知能

IT・ネット

中国

高市内閣

## あわせて読みたい

茂木外相 外交演説「責任ある日本外交」推進 日米同盟強化

2月20日午後5時20分

NO PRINTING